

令和5年3月24日

静岡県知事 川勝平太 殿

静岡県議会自民改革会議
代 表 良 知 淳 行
筆頭副代表 宮城也寸志
政調会長 中 田 次 城

物価高騰への追加対策に関する緊急要請

昨年から続く、資源価格の上昇や、円安による物価高騰に対応するため、これまで様々な対策を講じてきたが、ウクライナ情勢の先行き等が依然不透明な中、世界的な物価高騰の先行きは見通せない状況となっている。

こうした中、今後の物価動向について、県民の皆様から不安の声が届いており、こうした声をしっかりと受け止め、万全の対策を講じることで、何としても県民の生活・事業活動を守り抜いていかなければならない。

国は一昨日、予備費を活用した追加の物価高騰対策を決定し、地方創生臨時交付金を積み増す方針を示したことから、県としても速やかに必要な対策を講じていくことが必要である。

わが党派として、県民が負担軽減を実感するとともに、コロナ禍からの回復途中にある本県経済を確かな成長軌道に乗せていくため、以下の事項について速やかに対応するよう要請する。

- 1 現在の支援策が必ずしも行き届いていない、特別高圧での受電契約者や、LPガス利用者に対する負担軽減策を講じること。
- 2 飼料価格の高止まりにより経営に大きな影響を受ける畜産農家や漁業者への支援策を講じること。
- 3 国が定める公定価格により、物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難な医療機関や社会福祉施設に対する支援策を講じること。
- 4 子育て世帯の負担軽減のため、県立学校における給食費の物価上昇に対して、引き続き支援すること。
- 5 業界団体等と連携し、業種・業態別の実情を踏まえた価格転嫁に向けた取組を強化すること。